

令和6年度 学校自己評価 達成及び取組状況アンケート

評価基準

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

(1) 教育理念・目標

評価項目		評点
1	本校の理念・目的・育成人材像は定められているか	3.6
2	介護福祉士養成校としての特色を出しているか	3.4
3	社会・経済のニーズを踏まえた学校の将来構想を描いているか	2.8
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保護者等に周知されているか	2.8

① 課題

- ・本学園の理念と教育活動が目的を持った関連づけができていない。
社会ニーズ（人材が不足していく状況の中での人材育成）を捉えていない。
- ・介護人材が減少、不足しているにもかかわらず、養成校入学者も減少している。
保護者や学生が介護イコール老人ホームという考えが定着している。
多様な活躍の場（障害関係、企業、教育など）が理解されていない。
- ・他介護福祉養成校との差別化を明確にし、非常勤講師を含めた全体に浸透させる必要がある。

② 改善方法

- ・カリキュラムツリーの作成
- ・ガイダンスなどで介護福祉士の多様な活躍の場を話し、理解を深めてもらう。
在学生に対しても教育をしていく。
- ・講師会議等の場で、本校の理念・特色などを周知する。それぞれの授業の中で学生に周知させていく。

(2) 学校運営

評価項目		評点
5	学校運営方針は明確に定められ、教職員に明示されているか	3.0
6	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	2.8
7	運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	2.4
8	人事・給与に関する制度は、整備されているか	3.0
9	介護業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか	2.8
10	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	3.4
11	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2.8

- ① 課題
 - ・教育活動において計画的な運営ができておらず、非効率的になっている
 - ・必要な人数確保と法人全体の一体感の欠如
 - ② 改善方法
 - ・現状導入しているシステム活用と PDCA サイクルの活用
 - ・法人単位での業務状況の把握と業務分担の正常化
- (3) 教育活動

評価項目		評点
12	教育目標等に沿った教育課程の編成・実施方針が策定されているか	2.8
13	教育目標、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3.0
14	カリキュラムは体系的に編成されているか	2.6
15	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3.0
16	介護分野における関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3.2
17	介護分野における施設実習が体系的に位置づけられているか	3.2
18	授業評価の実施・評価体制はあるか	3.4
19	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3.6
20	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3.2
21	人材育成目標の達成に向け授業を行うことのできる要件を備えた教員を確保しているか	2.8
22	介護分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	3.0
23	介護分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	2.4
24	教員の能力開発のための研修等が行われているか	2.4

- ① 課題
 - ・介護分野関係施設と連携はしているが、実習も含めて体系的な教育活動が実施できていない
 - ・教員数が少ないため、授業と学生指導（担任制）余裕がないため教員が研修などに参加できない。
- ② 改善方法
 - ・安定的な教員の確保。学福、官学連携を活用しながらのカリキュラム体系の構築
 - ・教員の採用（現在行っている）

(4) 学修成果

評価項目		評点
25	高い就職率が維持されているか	3.8
26	卒業試験、各種資格試験取得率の向上が図られているか	2.8
27	退学率の低減が図られているか	2.8
28	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2.8
29	卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	2.8

① 課題

- ・以前に比べると民間や公的資格取得に向けて指導が行えていない
- ・介護の間口が広いと、とりあえず介護を選択する者が多く、学び始めてから自分の思っていたものと違うと進路変更するため退学者がいる

③ 改善方法

- ・カリキュラムとして、資格取得に結び付く科目開設を検討してもよいのではないかと
- ・オープンキャンパス、学校見学会の時に介護の内容をしっかりと伝える（入学時は介護について理解していなかったが、入学して介護が自分にあると感じる学生もいる）

(5) 学生支援

評価項目		評点
30	進路・就職に関する支援体制は、整備されているか	3.2
31	学生相談に関する体制は、整備されているか	3.0
32	学生に対する経済的な支援体制は、整備されているか	3.2
33	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	2.6
34	課外活動に対する支援体制は、整備されているか	2.8
35	保護者と適切に連携しているか	3.4
36	卒業生への支援体制はあるか	2.8
37	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	2.8
38	高校・高等専修学校との連携によるキャリア・職業教育の取り組みが行われているか	2.6

① 課題

- ・精神的な面で難しい学生が増えてきていると感じる。教員への負担が今後増えていくのではないかと感じる。
- ・高校との連携が取れるような取り組みが行えていない
- ・家計面で厳しい学生が多い。精神的に不安定な学生も増えている対応策等

② 改善方法

- ・予算の関係もあり難しいと思うが、週1-2日でカウンセラーなど配置する。学生も話しやすいのではと思う。

- ・ 連携授業や出張講座の検討
- ・ 障害について情報を職員も理解する必要がある。勉強会の実施

(6) 教育環境

	評価項目	評点
39	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2.8
40	学外研修、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか	2.8
41	防災に対する体制は、整備されているか	3.2

① 課題

- ・ 介護実習室、入浴実習室、家政実習室の備品が古くなっている
- ・ 現在リフトのタイヤが破損している。型が古いためタイヤがない。防災訓練ももう少し実践的に行う必要がある。
- ・ 開校以来整備されていない部分もあり、設備投資が必要ではあるが、現状財政状況が悪く見通しがたたない部分が多い

② 改善方法

- ・ 備品購入の検討
- ・ 福祉用具の点検と修理。防災訓練と授業の連携
- ・ 単年度である程度の予算を確保し、故障した部分から修理を実施する。中長期計画に計画を入れる

(7) 学生の受け入れ募集

	評価項目	評点
42	学生募集活動は、適正に行われているか	3.4
43	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	3.6
44	学納金は、妥当なものとなっているか	3.4

① 課題

- ・ 日本国籍入学生の減少
- ・ 日本人の募集、留学生の受け入れ数について
- ・ 近年日本人の確保が難しくなっている。学校の運営上、定員の半数の日本人を確保したい。

② 改善方法

- ・ 中学校、高等学校への訪問を増やす。目に見える具体的な形の特徴を検討
- ・ オープンキャンパスやHP、高校訪問、ガイダンス参加で広報を行っていく

(8) 財務

評価項目		評点
45	中・長期的に学校の財務は、安定していると言えるか	2.0
46	予算・収支計画は、有効かつ妥当なものとなっているか	2.0
47	財務について、会計監査が適正に行われているか	3.4
48	財務情報公開の体制整備はできているか	3.4

① 課題

- ・ 学生が集まらない状況が続いているので、定員までは集まるようにしなければならない。
- ・ 5ヶ年計画の浸透
- ・ 財政的に厳しい状況が続いている

② 改善方法

- ・ 日本人の介護希望者が減っているため、留学生を受け入れる。留学生の人数が増えていくにしたがって、問題も出てくるため、学則などの整備も必要だと考える。
- ・ 定期的な会議を実施し、進捗を報告する
- ・ 人件費抑制

(9) 法令等の遵守

評価項目		評点
49	法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3.2
50	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3.3
51	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3.0
52	自己評価結果を公開しているか	3.5

① 課題

- ・ 教員数が定数を割っている
- ・ 自己評価結果の周知、改善の共有

② 改善方法

- ・ 教員の採用（現在実施）
- ・ 定期的な教職員会議の実施

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目		評点
53	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3.2
54	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3.6
55	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	3.6

① 課題

近隣地域とのかかわりがあまりない

② 改善方法

地域住民を対象としての活動計画の検討